

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	259,634	流動負債	321,473
現金及び預金	126,104	支払手形	9,000
未収運賃	71,061	短期借入金	175,000
未収入金	40,255	1年以内長期借入金	2,774
短期貸付金	15,000	リース債務(流動)	24,958
貯蔵品	4,763	未払金	44,171
前払費用	1,030	未払事業税	214
繰延税金資産	0	未払法人税等	934
その他の流動資産	1,421	未払費用	30,915
		前受収益	304
		預り金	16,165
		賞与引当金	17,038
固定資産	499,343	固定負債	240,366
有形固定資産	486,627	長期借入金	0
車両・運搬具	68,428	リース債務	25,972
建物	113,632	繰延税金負債	649
構築物	2,220	資産除去債務(固定)	6,475
機械装置	1,541	退職給付引当金	196,070
工具・器具・備品	1,962	役員退職引当金	11,200
リース資産	34,688	預り保証金	0
土地	264,156		
		負債合計	561,839
無形固定資産	1,669	(純資産の部)	
ソフトウェア	951	株主資本	197,138
諸施設利用権	718	資本金	60,000
投資その他の資産	11,047	利益剰余金	137,138
投資有価証券	3,647	利益準備金	7,354
関係会社株式	14	その他利益剰余金	129,784
出資金	1,137	別途積立金	14,500
差入保証金	64	繰越利益剰余金	115,284
繰延税金資産	0		
その他	6,185	純資産合計	197,138
資産合計	758,977	負債及び純資産合計	758,977

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
有価証券、出資金・・・・・・・・総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。）
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

II. 貸借対照表に関する事項

1. 担保に供している資産の額 土地	19,679千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,196,050千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	15,000千円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	0千円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	175,000千円

III. 決算期後に生じた重要な事実

特記する事項はありません。